

## 企業活動に影響を及ぼすさまざまなリスクに備えて BCP(事業継続計画)の必要性を再確認

東日本大震災から11年を経た2022年3月16日、福島県沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、東北新幹線が脱線するなど大きな被害をもたらしました。依然として大地震への懸念は高まっている他、台風や集中豪雨をはじめとする自然災害も年々増えています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大は長期化し、また、突然の停電、火災、サイバー攻撃や、ロシアによるウクライナ侵攻も含めて、企業活動に影響を及ぼすリスクは山積しています。こうしたリスクに備えて、「BCP(事業継続: Business Continuity Planning)の必要性が再確認されています。BCP対策は、企業が緊急事態に陥った場合、従業員の生命を守るとともに、事業を継続し、早期復旧を図るためには必要不可欠であり、BCP策定が企業の存続に直結するといっても過言ではないでしょう。



### BCP(事業継続計画)の策定・周知

BCPは単なる防災計画ではなく、「事業の継続」に目的を定め、具体的な行動指針を示す対策です。BCPの策定にあたっては段階を踏みながら進めることが重要となりますが、最初に必要なのが策定の目的を明確にする基本方針の作成です。次に取り組むべきは、事

業を継続するにあたって最も重要な業務と被害に直面した際のリスクの洗い出し。さらには、リスクに応じた事前対策の実施や、緊急時の体制の整備など具体策を決めていきます。BCPは文書化するなど社内での周知・共有も必須です。

### 具体的な企業防災の取組み



策定したBCPの実効性を確保するためには定期的な検証や見直しが必要ですが、社内で定着させるために重要なのが防災訓練の実施です。災害の種類や被害をふまえた明確なシナリオに沿って疑似経験することにより、実際の災害時のリスク回避につながります。同様に重要視されているのが防災備蓄です。従業員が発災後3日間施設内

に留まれるように、飲料水や食料の備蓄は努力義務となっています。また、内閣府が令和3年4月に改定した「事業継続ガイドライン」では、テレワークなどにも言及し、災害時の外出の抑制策をBCP策定に記載するよう提言しています。

#### 防災備蓄品管理サービス

クラウドを活用した当社独自の防災備蓄品管理システムで、従業員数に応じた適切な備蓄品の数量、種類毎に異なる賞味期限を管理し、防災管理部門のご負担を軽減いたします。複数事業所の情報(従業員数/備蓄状況/期限など)を一目で確認できる他、期限切れ前のアラートメールにより適切なタイミングで備蓄品の入替をご検討いただけます。



管理システム画面イメージ

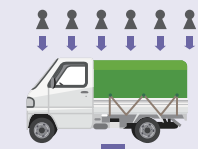
#### 貸出・試食会サービス

防災用品のサンプルお貸出し、防災備蓄食品の試食会を実施いたします。防災備蓄品の新規配備、および入替・見直し時など、ご検討商品と比較いただき、最適な備蓄品の選定にお役立てください。



#### 防災備蓄食引取りサービス

防災備蓄品を新たにご購入いただくお客様向けのサービスです。現在、お手持ちの防災備蓄品をお引取りし、NPO団体(フードバンク)への寄付を行います。入替時の廃棄費用を低減できるだけでなく、社会問題になっている食品ロスの削減にも貢献いただけます。



NPO法人(フードバンク)  
※配送料はお客様の負担となります。

#### 災害時対応マニュアル作成

もしものときの安全確保に備えたい企業向け「大地震対応マニュアル」やドライバー向け「災害時対応マニュアル」などをお取扱しております。表紙や内容のカスタマイズも可能です。お気軽にご相談ください。



## BCPに対応した自然災害の認識強化



### ハザードマップを再チェック

深刻な被害をもたらす自然災害である台風や集中豪雨などの風水害・土砂災害、竜巻、雪害、活火山の噴火被害などは、事前に入手できる情報のチェックが大切です。国土交通省や各都道府県のハザードマップで災害が予想される地域や危険箇所を確認しておきましょう。

ハザードマップ  
ポータルサイト



<https://disaportal.gsi.go.jp/>

地震の予測は極めて困難ですが、地震防災を目的として作られたWebサービスが「地震ハザードステーション (J-SHIS)」です。地震調査研究推進本部が作成した「全国地震動予測地図」や関連情報を確認できるプラットフォームです。

地震ハザード  
ステーション (J-SHIS)



<http://www.j-shis.bosai.go.jp>

### 地震発生確率値が更新されランク分けを導入

政府の地震調査委員会は令和3年1月に「長期評価による地震発生確率値の更新」を発表しました。確率値の再計算については変化が小さく、これまでと変わらないとしていますが、新たに活断層と海溝型を分けた確率に基づくランク分けが導入されました。



#### 活断層地震のランク

発生確率に応じてランクは4段階に分けられます。最も切迫性の高い「Sランク」が全国に31か所。その中で今後30年の地震発生率が特に高い8%を超える断層帯は、次ページの地図に示した8か所が挙げられています。

#### 海溝型地震のランク

発生確率に応じたランクは4段階に分類されます。最も切迫性が高い「Ⅲランク」に該当し、今後30年以内の地震発生率が26%以上と想定されるエリアとして、次ページの地図に示した8か所が挙げられています。



## 事業継続をふまえた感染症対策

最初の感染拡大からすでに2年以上が経過した新型コロナウイルス感染症。with コロナの時代が長期化する中で、新たな変異株の出現と結びついた流行を繰り返しています。企業が事業を継続していくために、また今後も起こりえる感染症のリスクに備えるために、BCPをふまえた対策は必要不可欠です。

■ 事業継続を前提とした感染症対策は、感染予防策と発生後の対応に分かれます。

### 感染予防策

感染予防策としては、マスクや消毒剤、体温チェッカーなどの備品の確保、飛沫・接触・空気感染に対する予防策の徹底は欠かせません。テレワークやリモート会議、時差通勤などの積極的な活用も推奨されています。感染リスクに配慮した十分な換気も必須です。厚生労働省は、感染リスクの高い状況の回避のための良好な換気基準として、CO<sub>2</sub>濃度1,000ppm以下を提示しています。職場状況に応じた自然換気、機械換気の徹底の他、CO<sub>2</sub>センサーなどによる換気の可視化も望まれています。



### 感染発生後の対応

従業員に感染が発生した場合を想定して、対応責任者や社内での対応ルールを設定しておく必要があります。感染した従業員への対応、行動経路の確認、濃厚接触者の特定、接触想定箇所の消毒、職場への一時的な入室禁止措置、対外的な発表などをチェックリスト化し対応しましょう。また、一定数の従業員が出勤できない状況を想定した対応策の検討・実施も事業継続には必要不可欠です。



## 地震発生確率の高い 断層帯・領域マップ

地図には、地震発生確率値が高いと想定される活断層地震の断層帯、海溝型地震の領域を示しています。

凡例

- 活断層地震** Sランク(30年以内の発生率が3%以上)のうち、特に高い8%以上の8か所
- 海溝型地震** IIIランク(30年以内の発生率が26%以上)の8か所



**長野県**  
境峠・神谷断層帯  
M7.6程度

**岐阜県・長野県**  
阿寺断層帯  
M6.9程度

**広島県・山口県の沖合**  
安芸灘断層帯  
M7.2程度

南海トラフ  
南海トラフ  
M8~9程度

**愛媛県**  
中央構造線断層帯  
M7.5程度

**熊本県**  
日奈久断層帯の一部  
M7.5程度

**長野県**  
糸魚川-静岡構造線断層帯  
M7.6程度

**静岡県**  
富士川河口断層帯  
M8.0程度

千島海溝の17世紀型 M8.8程度以上

十勝沖 M8程度 (IIランク)

根室沖から色丹島沖  
及び択捉島沖  
M8程度

千島海溝



青森県東方沖から  
岩手県沖南部  
M7~7.9程度

宮城県沖  
M7~7.5程度

福島県沖から茨城県沖  
M7~7.5程度

青森県東方沖から房総沖  
の海溝寄り  
M8.6~9程度

日本海溝

**神奈川県**  
三浦半島断層群  
M6.6程度もしくはそれ以上

その他の南関東の地震  
M6.7~7.3程度



上記に挙げたランク分けにかかわらず、日本ではどの場所においても、地震による強い揺れに見舞われるおそれがありますので油断は禁物です。